

「同一労働同一賃金」の最新動向と見直し案 ～法施行から3年経過後の違法リスクと見直し方法の提示～

対象

人事・労務部門のマネージャー・スタッフの方

開催趣旨

- ① 法施行から3年余が経過し、「同一労働同一賃金」の導入、裁判・行政実務の集積が進んでいます。
- ② 本セミナーでは、「実務対応」に焦点をあて、「いざ」という時への準備や対応を、「同一労働同一賃金」関係訴訟や行政対応の経験が豊富な弁護士が、場面別に用意すべき書式や規程例、チェックリスト、回答フレーズを提示し解説します。
- ③ 「同一労働同一賃金」に関する最新動向に加え、人的資本の観点、法施行から3年経過後の違法リスクと見直し方法についても解説します。

日時

<LIVE 配信> 2023年10月18日(水)10:00~16:45
<見逃し配信> 2023年10月25日(水)~11月1日(水)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
弁護士 佐々木 晴彦 氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 33,000円(税込)/名
一般 40,700円(税込)/名

申込方法

- 株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です
- Deliveru から申込
 - ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
 - ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
 - ③ 購入後、確認メールが届きます
- 本会 HP から申込
 - ① 本会 HP [https://www.noma.or.jp/]よりセミナーを検索し
 - ② 「WEB 申込」から必要事項を入力しお申込みください
 - ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

配信イメージ



いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- ①見逃し配信は
 - ・期間中は繰り返しご受講できます
 - ・講義の復習等にご活用ください
 - ・倍速機能付で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③拡大したい画面を自分で選択できます



Deliveru

NOMA 講座

検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信の概ね3営業日前)
- ※ご案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします
- ・本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です
- ・テキストは、Live 配信のおおよそ3~1営業日前にサイト内でダウンロードできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただけない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル

テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は100%を申し受けます

その他

参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます

主催・担当

一般社団法人日本経営協会 (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)本部事務局から開発 G tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日10時~17時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

第1 「同一労働同一賃金」に関する基本事項の確認

- (1) 概要と基礎知識 – 概念を正確に理解する
- (2) 「比較対象者の設定」、「均等」と「均衡」等

第2 有期労働法、改正派遣法の内容、論点整理

- (1) 法令の考え方と解釈手法の説明
 - ① パート有期労働法8条、9条、派遣法の2方式
 - ② 不合理性の判断手法
 - ③ 説明義務
 - ④ 情報提供義務
 - ⑤ 関連条項の整理 – 福利施設、転換措置、行政ADR
 - ⑥ 同一労働同一賃金ガイドラインのポイント解説
- (2) 同一労働同一賃金に関する労働行政対応
 - ① 実務において実際の想定されるリスク
 - ② 労働行政との交渉及び報告の仕方
- (3) 同一労働同一賃金に関する人事・賃金制度の変更手法
- (4) 「人的資本の開示義務」との関係・記載の仕方

第3 裁判実務の動向と狙われる待遇

- (1) 最高裁判例の整理と分析
- (2) 最新の下級審裁判例の整理と分析
- (3) 本当に違法リスクが高い賃金項目・待遇とは

第4 実務対策

- (1) 地位確認・差額請求を防ぐ規定整備
- (2) 「均等」問題となるのを防ぐ手法
- (3) 「その他の事情」の整備手法
- (4) 手当の廃止・組かえの進め方
- (5) 各賃金項目(手当)の設計に関する考察
- (6) 定年後再雇用に関する考察
- (7) 定年延長のメリット・デメリット
- (8) 65歳以上の就業確保措置と待遇設計
- (9) 説明義務に関する対策
- (10) 就業規則・賃金規程におけるポイント解説
- (11) 待遇格差に関する団体交渉対応

★相談の多い事例や、最近の裁判例および裁判で新たに判明した給付の考え方についても解説します。

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士 ささき はるひこ 佐々木 晴彦 氏

【講師略歴】

上智大学法学部国際関係法学科卒業
中央大学法科大学院 修了
2014年12月弁護士登録
現在、第一東京弁護士会、経営法曹会議・第一東京弁護士会労働法制委員会所属
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業所属

【取扱分野】

労働法(使用者側)。労働紛争、労働行政、労務DD(M&A、IPO)、労働組合、人事制度・就業規則改定等に対応。国内ではほぼ例のないパート有期労働法9条の行政対応のほか、同一労働同一賃金訴訟、過労死・過労自殺への対応、ストライキ等の特殊な労働問題を企業側の主任弁護士として手掛ける。

【主な著書・文献等】

「同一労働同一賃金の基本と実務(第2版)」(中央経済社・共著)、「総論新テレワークガイドラインの全体像」(ビジネス法務)、「改正労働基準法の基本と実務」(中央経済社・共著)、「割増賃金の基本と実務(第2版)」(中央経済社・共著)「日本版『同一労働同一賃金』の法理と実務」(SMBC コンサル・共著)、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時的労務対応」(ビジネス法務)、「働き方改革と就業規則、労使協定」(人事労務実務のQ&A・共著)、「同一労働同一賃金・派遣労働者の待遇差是正」(ビジネス法務)、「『メトロコマース事件の最高裁判決を分析する』大阪医科薬科大学の最高裁判決を分析する」日本郵便事件最高裁判決を分析する」(人事労務実務のQ&A・共著)、「過重労働防止の基本と実務」(中央経済社・共著)、「私はこう見る！同一労働同一賃金ガイドライン案」(ビジネスガイド・共著)等がある。

